

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	67,848,935	流動負債	87,657,189
現金預金	9,617,598	買掛金	71,235,333
受取手形	3,351,025	短期借入金	8,291,997
売掛金	38,908,681	1年内償還予定の社債	480,000
商品	3,262,079	1年内返済予定の長期借入金	3,847,100
短期貸付金	11,335,296	リース債務	230,725
未収入金	737,119	未払金	1,471,225
繰延税金資産	406,802	未払費用	515,352
その他	247,033	前受金	491,664
貸倒引当金	△16,700	未払法人税等	107,358
固定資産	48,862,651	未払消費税等	135,375
有形固定資産	38,209,236	預り金	120,247
建物	3,098,469	賞与引当金	631,643
構築物	2,924,745	その他	99,165
機械及び装置	690,097	固定負債	22,582,657
車両運搬具	15,824	社債	1,480,000
工具器具備品	190,118	長期借入金	17,760,200
土地	30,800,840	リース債務	370,671
リース資産	486,157	退職給付引当金	951,363
建設仮勘定	2,982	役員退職慰労引当金	15,681
無形固定資産	1,006,316	預り保証金	1,060,097
のれん	203,995	資産除去債務	944,643
借地権	647,951		
電話加入権	2,144		
その他	152,225		
投資その他の資産	9,647,097	負債合計	110,239,847
投資有価証券	542,862	純資産の部	
関係会社株式	6,230,072	株主資本	6,364,599
出資金	12,609	資本金	100,000
長期貸付金	49,088	資本剰余金	1,556,330
長期前払費用	43,734	その他資本剰余金	1,556,330
差入保証金	2,138,623	利益剰余金	4,708,269
繰延税金資産	506,065	利益準備金	75,000
その他	283,202	その他利益剰余金	4,633,269
貸倒引当金	△159,160	固定資産圧縮積立金	736,145
		繰越利益剰余金	3,897,123
		評価・換算差額等	107,140
		その他有価証券評価差額金	107,140
資産合計	116,711,587	純資産合計	6,471,739
		負債・純資産合計	116,711,587

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		306,173,863
売上原価		283,760,170
売上総利益		22,413,693
販売費及び一般管理費		22,221,728
営業利益		191,964
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	501,805	
受取賃貸料	265,573	
その他	345,028	1,112,408
営業外費用		
支払利息	585,850	
営業外賃借料	46,097	
その他	74,194	706,142
経常利益		598,230
特別利益		
固定資産売却益	10	
抱合株式消滅差益	87,037	87,048
特別損失		
固定資産売却除却損	40,428	
減損損失	1,739,005	
投資有価証券売却損	52,123	
抱合株式消滅差損	26,399	
その他特別損失	17,092	1,875,049
税引前当期純損失		△1,189,771
法人税、住民税及び事業税	144,087	
法人税等調整額	△264,825	△120,737
当期純損失		△1,069,033

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 50
機械及び装置	2 ～ 17

【会計上の見積りの変更】

平成25年10月1日の鈴与エネルギーグループとの吸収合併を契機として建物の利用状況等を見直した結果、平成25年4月1日より、給油所の建物耐用年数を20年に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ494,542千円減少しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。また、のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間に応じて均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。